

NY地下鉄などに納入、一部不正か

三菱電機は不正検査問題で、鉄道車両向け空調装置の海外の最終納入先が約15カ国に上ることがわかった。不正に検査された装置が納入された可能性がある。これまでに米ニューヨーク市の地下鉄などに納入実績がある。過去の品質不正問題では米当局が調査に乗り出したケースがあり、海外当局の動向が今後焦点の一つとなる。

海外に1.5万台

三菱電機は長崎製作所（長崎県時津町）やイタリアなどで空調装置を生産している。1985～2020年に同製作所から出荷した空調装置は約8万4600台に上る。このうち約6万8800台が国内、約1万5800台が海外向けだった。空気圧縮機は直近15年で約1500台を出荷したが、いずれも国内向けという。これらのなかで検査を適正に行わず出荷した台数がどの程度あるのかは調査中で、9月に結果を公表する見通しだ。

詐欺罪の恐れ

契約内容などによって、問題の部材を製造した三菱電機だけでなく、供給先の川崎重工に飛び火する恐れもあるとみられる。米国に輸出された製品に関する品質不正の問題に対し、米国では詐欺罪の対象となる恐れがある。池田祐久・米国弁護士は「安全性に関わる問題と認識された場合、米司法省が興味を持ち捜査対象になる可能性はある」と話す。

米国で問題になった場合、捜査主体となる司法省や連邦検事が、米国子会社などに対し「サビナ」と呼ばれる罰則付き召喚状を出し、関連文書の提出などを求めることから始まる可能性が高い。今井毅・米国弁護士は「実害が明確でない場合、米国当局は当初は会社自身に初動調査をする

よう求めるのが一般的だ」と指摘する。

半年から1年以上にわたって捜査を進め立件の可否を判断するのが通常だ。神戸製鋼の場合、データ改ざんなどが発覚し、17年秋に司法省がサビナを出して捜査を開始。19年に「問題なし」との判断で捜査が終わるまで約2年かかった。

国内でも法令違反で問題になる可能性がある。商品の品質や製造方法について虚偽の表示などを禁じている不正競争防止法への抵触だ。

三菱電機は一連の不正検査に関し、安全性や性能を確認して問題はないとしている。同社によると空調装置の運用中に発煙、発火など重大な事故は少なくとも過去58年間確認されていないという。2日の記者会見では「契約違反には問われるが、今のところ法令違反にはならないと考えている」（福岡秀樹常務執行役）との見解を示した。

国内外の捜査当局が一連の問題の重大性をどう考えるかが注目される。（福島悠太、渋谷江里子）

JR東社外取を辞任

三菱電機会長 経済界の活動自粛

JR東日本は5日、社外取締役を務めていた三菱電機の柵山正樹会長が同日付で辞任したと発表した。柵山氏から1日、三菱電機で発覚した鉄道車両向け空調装置などの不正検査問題に関連し、取締役を継続することは適当ではないとの申し出があった。

柵山氏は2020年6月からJR東の社外取を務め、21年6月22日に開かれた定時株主総会で再任されたばかりだった。

三菱電機、空調装置15カ国に

当局調査の可能性も

三菱電機は不正検査問題で、鉄道車両向け空調装置の海外の最終納入先が約15カ国に上ることがわかった。不正に検査された装置が納入された可能性がある。これまでに米ニューヨーク市の地下鉄などに納入実績がある。過去の品質不正問題では米当局が調査に乗り出したケースがあり、海外当局の動向が今後焦点の一つとなる。

海外に1.5万台

三菱電機は長崎製作所（長崎県時津町）やイタリアなどで空調装置を生産している。1985～2020年に同製作所から出荷した空調装置は約8万4600台に上る。このうち約6万8800台が国内、約1万5800台が海外向けだった。空気圧縮機は直近15年で約1500台を出荷したが、いずれも国内向けという。これらのなかで検査を適正に行わず出荷した台数がどの程度あるのかは調査中で、9月に結果を公表する見通しだ。

原則、三菱電機は空調装置を車両メーカーに供給し、車両メーカーが鉄道会社に納める。同社によると、三菱電機製の空調装置を載せた車両の最終納入先は約15カ国という。ニューヨークや英ロンドンの地下鉄の車両向けに納入した。海外車両メーカーとしては7社への納入実績がある。

不正検査は現時点で、同製作所で製造された空調装置と空気圧縮機で問題の構図は、日本だけになっっている。量産でなく米国でも捜査対象となった神戸製鋼所の品質不正問題に似ている」と語る。

三菱電機	
不正内容	鉄道車両向け製品で不正に検査
影響範囲	空調装置の出荷先は最大80社、空気圧縮機は最大20社
三菱マテリアル	
複数の子会社が製品の検査データ改ざん	800社以上に製品出荷
法令違反・行政処分	
▶不正競争防止法で罰金、JIS認証取り消し	
神戸製鋼所	
アルミや銅製品など一連の検査データ改ざん	国内外600社以上に問題の製品を出荷
▶不正競争防止法で罰金、JIS認証取り消し。米司法省が罰則付き召喚状を送付	
東洋ゴム工業(現TOYO TIRE)	
建物の免震ゴムの性能データを偽装	性能不足の製品約2900基を全国154棟に納入
▶不正競争防止法で罰金	



三菱電機はニューヨークの地下鉄などの車両向けに空調装置を納入。AP